

2025 年 8 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 プ ロ ネ ク サ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 野 剛 史
(コード番号 7893 東証プライム)
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 経 営 企 画 管 理 部 長 兼 社 長 室 長
高 松 純
電 話 番 号 0 3 - 5 7 7 7 - 3 1 1 1

株式会社JBAホールディングスの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は下記のとおり、本日付で株式会社JBAホールディングス（以下、JBAホールディングス）の株式を取得し、同社を子会社といたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式取得により、ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社等、JBAホールディングスの子会社7社は、当社の孫会社となります。

記

1. 株式の取得の理由

当社はこれまで長年にわたり、上場企業のディスクロージャー支援を中核事業として、株主総会や決算、IPO、ファイナンス関連の開示書類の作成実務を支援してまいりました。従来は「記載内容のチェック・アドバイス」「書類編集システム」を主に提供してきましたが、お客様の実務効率化ニーズに対応するかたちでサービスを拡充し、現在では子会社である株式会社ディスクロージャー・プロ（以下、ディスクロージャー・プロ）において、公認会計士による開示書類の作成や連結決算業務に係るアウトソーシング・サービス（BPOサービス）も提供しています。

決算・開示業務は迅速性と正確性の両立が極めて高いレベルで求められる一方、それを担う管理部門は余裕をもった人員配置が行われにくい傾向があります。今後サステナビリティ情報開示の充実などにより必要とされる専門スキルも一層高まり、経理実務等をハンズオンで支援するサービスの需要はさらに拡大していくことが想定されます。

一方、JBAホールディングスと傘下の7社は、公認会計士を中心としたプロフェッショナルファームです。当社とディスクロージャー・プロが開示書類作成支援に強みを持つのに対し、その上流工程にあたる決算業務支援を中心に、開示・IPO・M&A・サステナビリティ支援など幅広い領域をカバーしています。

本株式取得により、当社グループは財務資本や顧客資本上の連結効果を得るだけでなく、当社の持続的な成長の基盤となる人的資本の観点においても大きな価値向上を実現します。当社とディスクロージャー・プロ、JBAホールディングスが相互に補完しあうことで、約80名の公認会計士を擁し、決算から開示までの一連のプロセスを総合的に支援する会計コンサルティングファームとなります。このようなグループ力は他に類を見ないものであり、今後上場企業向けのさらなる支援力強化を図ってまいります。

当社は、2025年5月に「新中期経営計画2027」（以下、新中計）を発表しました。新中計においては今後上場企業数が緩やかに減少する可能性も踏まえ、お客様1社あたりの受注単価と満足度を高め、新たなビジネス領域へ果敢に挑戦することを重点戦略に掲げております。なかでも決算・開示周辺におけるBPO・コンサルティング事業の拡大は、当社にとって中核事業をさらに強靱なものとする重要な成長戦略のひとつです。

本件株式取得はその事業拡大を加速させ、中長期的な成長を実現することを目的としています。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社 J B Aホールディングス	
(2) 所在地	東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 脇 一郎	
(4) 事業内容	下記の子会社（当社にとっての孫会社）7社の経営管理およびバックオフィスシェアードサービス ・ ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社 (会計・経営管理・M&A等に係るコンサルティング、リスクソリューション) ・ J B A HRソリューション株式会社 (人材紹介・ヘッドハンティング・人材派遣) ・ J B Aプロセス・イノベーション・コンサルティング株式会社 (業務プロセスコンサルティング・アウトソーシング) ・ J B Aファイナンシャルアドバイザー株式会社 (FA業務、M&A支援業務) ・ J B A関西株式会社 (会計・経営管理・M&A関連コンサルティング、リスクソリューション) ・ J B Aサステナビリティ株式会社 (ESG・サステナビリティ関連コンサルティング) ・ J B Aキャピタル合同会社 (企業への投資、その他関連業務)	
(5) 資本金	960万円	
(6) 設立年月日	2007年3月22日（中核事業会社の設立は2006年3月15日）	
(7) 大株主及び持株比率 (異動前)	個人株主 5名 100.0% (2025年7月31日現在)	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、「サステナビリティ関連コンサルティング」等に関する取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合0.0%）
(2) 取得株式数	241株（議決権の数：241個、議決権所有割合65.8%）
(3) 異動後の所有株式数	241株（議決権の数：241個、議決権所有割合65.8%）

※取得価額は相手先との協議により非開示とさせていただきます。なお、当該価額につきましては外部専門家によるデューデリジェンスの結果を勘案し、当社取締役会における審議のうえ公正妥当と考えられる金額で決定しております。

4. 今後の見通し

本件が2026年3月期の連結業績に与える影響額は現在精査中であり、判明次第速やかに開示いたします。

以 上